



『My-ラップ/オーナー』の貴方様に

## My-ラップ 四半期レポート

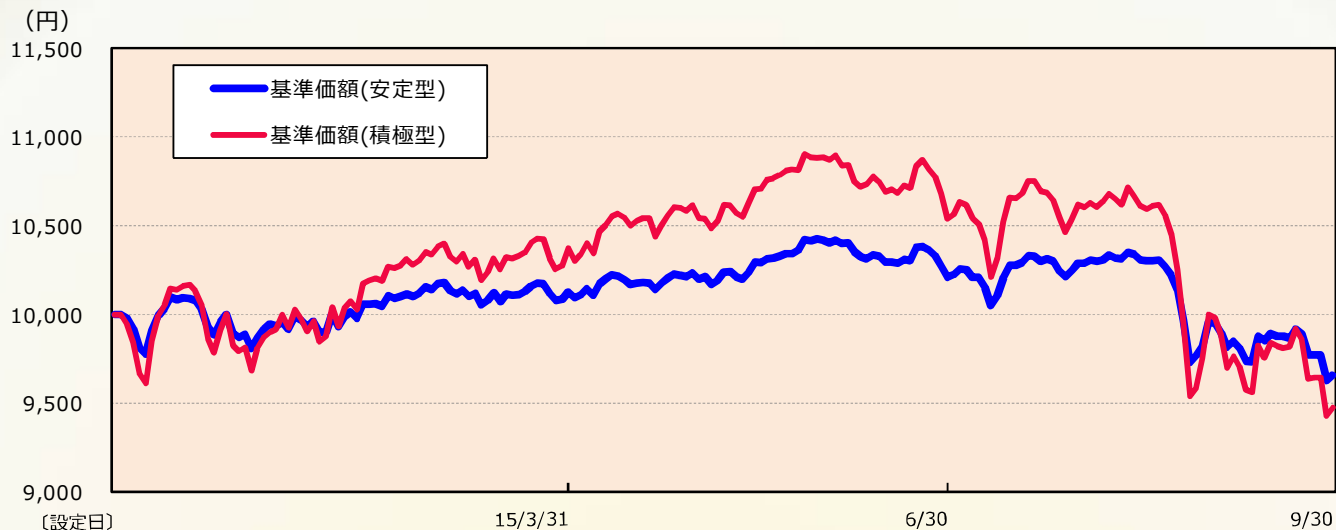
～運用状況と今後の投資方針～

2015年7月-9月号

### 目次

基準価額・純資産総額の推移	.....	P 1
パフォーマンス分析	.....	P 2
今後の見通しと投資方針	.....	P 4
資産配分の方針	.....	P 5
組入れファンドの状況	.....	P 6

## 安定型・積極型 設定来の基準価額の推移（設定日：2014年12月11日）



■ 基準価額は信託報酬控除後の値です。

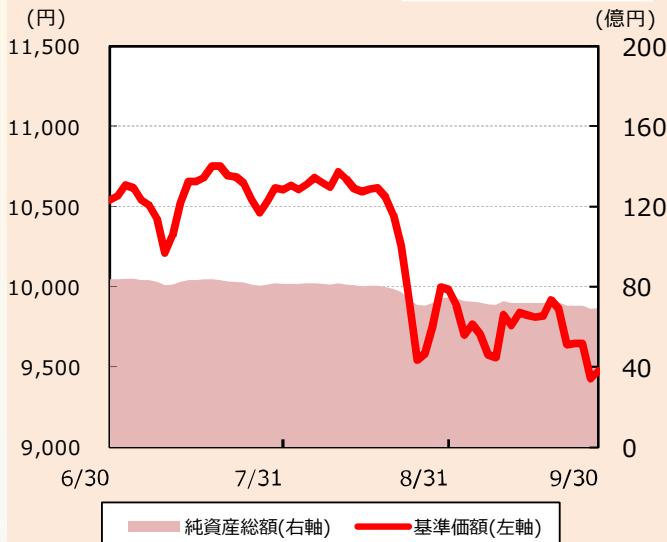
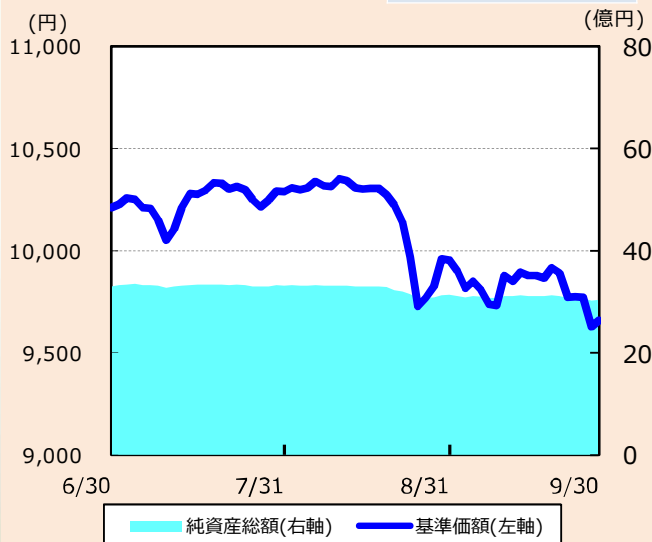
## 今四半期の状況（2015年7月1日～9月30日）

### 安定型

基準価額	前期末比	純資産総額	
9,658円	▲553円	30.31億円	
7月	8月	9月	四半期(7月～9月)
0.74%	-3.25%	-2.96%	-5.42%
設定来			
-3.42%			

### 積極型

基準価額	前期末比	純資産総額	
9,474円	▲1,066円	69.37億円	
7月	8月	9月	四半期(7月～9月)
0.63%	-5.89%	-5.08%	-10.11%
設定来			
-5.26%			



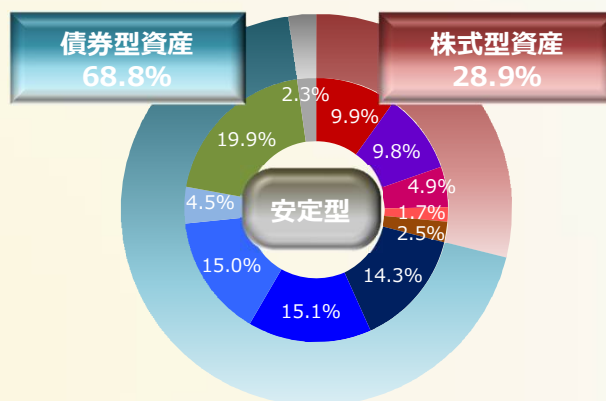
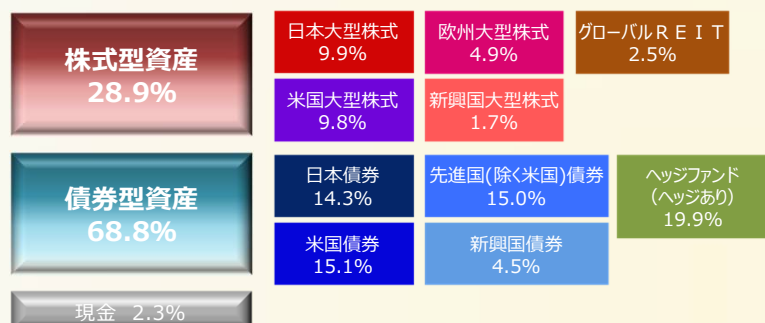
■ 本資料は、投資者の皆様へ「My-ラップ」へのご理解を深めていただくことを目的として作成しています。  
 ■ 掲載されている見解は、本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果を保証するものではありません。

## 当四半期の運用概況

当四半期は、下表の基本配分に沿って各資産を組入れました。7月以降、中国経済の先行きや新興国通貨安への懸念に加えて、米国の利上げに伴う資金流出懸念などにより引き続き軟調な推移が見込まれることから、新興国大型株式の投資比率を0.25%引き下げる一方、国内債券は相対的に堅調に推移する可能性が高いと考え、日本債券の投資比率を若干引き上げました。また、先進国（除く米国）債券の投資比率に関しては、ギリシャ問題に伴うユーロ安進行への懸念などから、7月に投資比率を1%引き下げたものの、先進国債券市場やユーロ相場の変動率が低下したことから、9月に設定当初の比率である15%に戻す調整を行いました。さらに、日本大型株式に関しても、世界的な株式相場の調整を背景に先高感が後退したことから、9月に設定当初の比率である10%に戻す調整を行いました。

9月下旬には、投資比率の再構成（リバランス）を行い、基本配分比率に近づけるため、相対的に上昇率が高く、配分比率が高まっていた米国債券などの資産を売却し、上昇率が低く（または下落し）配分比率が下がっていた米国大型株式、欧州大型株式などの資産を購入しました。

## 9月末時点の資産配分の状況



## 資産別構成比率の推移と騰落率

資産クラス	資産配分の動き				資産別騰落率 (期間：2015年6月30日～9月30日)	
	基本配分	前期末	今期末	差	騰落率	騰落率
My-ラップ安定型					-5.4%	
株式型資産	日本大型株式	10.0%	10.3%	9.9%	-0.4%	-13.4%
	米国大型株式	10.0%	9.7%	9.8%	0.1%	-7.6%
	欧州大型株式	5.0%	4.7%	4.9%	0.2%	-6.6%
	新興国大型株式	2.5%	1.9%	1.7%	-0.2%	-16.1%
	グローバルREIT	2.5%	2.5%	2.5%	0.0%	-1.9%
	30.0%	29.1%	28.9%	-0.2%	-3.3%	
債券型資産	日本債券	15.0%	14.2%	14.3%	0.1%	0.7%
	米国債券	15.0%	15.1%	15.1%	0.1%	1.9%
	先進国(除く米国)債券	15.0%	15.0%	15.0%	-0.1%	-1.2%
	新興国債券	5.0%	4.5%	4.5%	0.0%	1.6%
	ヘッジファンド(ヘッジあり)	20.0%	20.1%	19.9%	-0.2%	-2.6%
	70.0%	68.8%	68.8%	-0.1%	-0.7%	
現金		2.0%	2.3%	0.3%		
為替	米ドル/円					-2.6%

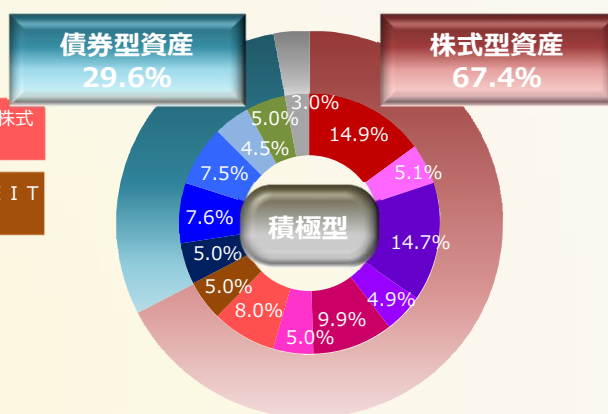
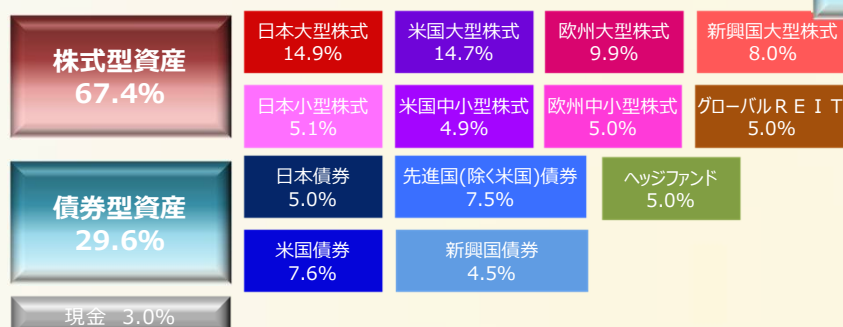
- 四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。
- 本資料は、投資者の皆様へ「My-ラップ」へのご理解を深めていただくことを目的として作成しています。
- 掲載されている見解は、本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果を保証するものではありません。

## 当四半期の運用概況

当四半期は、下表の基本配分に沿って各資産を組入れました。7月以降、中国経済の先行きや新興国通貨安への懸念に加えて、米国の利上げに伴う資金流出懸念などにより軟調な推移が見込まれることから、新興国大型株式の投資比率を1%引き下げる一方、国内債券は相対的に堅調に推移する可能性が高いと考え、日本債券の投資比率を若干引き上げました。また、先進国（除く米国）債券の投資比率に関しては、ギリシャ問題に伴うユーロ安進行への懸念などから、7月に投資比率を0.5%引き下げたものの、先進国債券市場やユーロ相場の変動率が低下したことから9月に設定当初の比率である7.5%に戻す調整を行いました。さらに、日本大型株式に関しても、世界的な株式相場の調整を背景に先高感が後退したことから、9月に設定当初の比率である15%に戻す調整を行いました。

9月下旬には、投資比率の再構成（リバランス）を行い、基本配分比率に近づけるため、相対的に上昇率が高く、配分比率が高まっていた米国債券、欧州中小型株式などの資産を売却し、上昇率が低く（または下落し）配分比率が下がっていた米国大型株式、欧州大型株式などの資産を購入しました。

## 9月末時点の資産配分の状況



## 資産別構成比率の推移と騰落率

資産クラス	資産配分の動き				資産別騰落率 (期間：2015年6月30日～9月30日)	
	基本配分	前期末	今期末	差		
My-ラップ積極型					-10.1%	
株式型資産	日本大型株式	15.0%	16.2%	14.9%	-1.2%	-13.4%
	日本小型株式	5.0%	5.1%	5.1%	0.0%	-16.3%
	米国大型株式	15.0%	14.9%	14.7%	-0.2%	-7.6%
	米国中小型株式	5.0%	5.0%	4.9%	-0.1%	-10.0%
	欧州大型株式	10.0%	9.7%	9.9%	0.2%	-6.6%
	欧州中小型株式	5.0%	4.9%	5.0%	0.0%	-3.9%
	新興国大型株式	10.0%	8.9%	8.0%	-0.9%	-16.1%
	グローバルREIT	5.0%	5.0%	5.0%	0.0%	-1.9%
	70.0%	69.7%	67.4%	-2.3%	-8.2%	
債券型資産	日本債券	5.0%	3.6%	5.0%	1.4%	0.7%
	米国債券	7.5%	7.7%	7.6%	-0.2%	1.9%
	先進国(除く米国)債券	7.5%	7.7%	7.5%	-0.2%	-1.2%
	新興国債券	5.0%	4.6%	4.5%	-0.1%	1.6%
	ヘッジファンド	5.0%	5.1%	5.0%	-0.1%	-2.6%
	30.0%	28.7%	29.6%	0.8%	-0.2%	
現金		1.5%	3.0%	1.5%		
為替	米ドル/円					-2.6%

- 四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。
- 本資料は、投資者の皆様へ「My-ラップ」へのご理解を深めていただくことを目的として作成しています。
- 掲載されている見解は、本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果を保証するものではありません。

# 今後の見通しと投資方針

(2015年9月末時点を基準に、基本的には3~6カ月程度先までの見通しです)

## 総括

世界の株式市場は7月以降に変動率が高まり、8月上旬の中国の人民元切り下げ実施後は、世界的に株価が急落しました。9月以降も、中国経済の先行きや米国の利上げに対する懸念が相場の重しとなり、下落基調が継続しました。株式市場については、引き続き米国の年内利上げへの思惑から、米経済指標や要人発言等に左右される相場展開が続くと予想します。また、中国の景気減速懸念も根強く残っていることから、世界の金融市場は引き続き変動率の高い市場環境が続くと想定しています。米国の利上げに伴い、新興国市場では資金流出が発生する可能性があることから、新興国については、引き続き、株式、債券ともに弱気の投資スタンスとします。

		トレンド予想	投資スタンス	見通し	リスク要因	
株式型資産	国内	→	中立	日本経済については、企業の設備投資や消費の回復には力強さが欠けるものの、緩やかな景気回復が継続すると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米利上げに伴う世界的な株安の日本株への波及。</li> <li>・中国及び周辺諸国・資源国の景気減速に伴う日本企業への影響。</li> <li>・リスク回避に伴う円高進行。</li> <li>・安倍政権の支持率低下。</li> </ul>	
	先進国	米国	→	中立	米国景気は一進一退ながらも、緩やかな回復基調が続くと予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国及び周辺諸国・資源国の景気減速に伴う米国企業への波及。</li> <li>・利上げに伴う投資マネーの縮小。</li> <li>・中東などの地政学リスク。</li> </ul>
		欧州	→	中立	短期的な景気回復サイクルにありますが、景気回復は限定的と考えます。欧州株はボックス圏で推移すると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ギリシャの債務問題の悪化。</li> <li>・中国の資産バブルの崩壊。</li> <li>・ロシア・中近東などの地政学リスク。</li> </ul>
	新興国	↘	弱気	原油安の影響は新興国により異なりますが、対ドルでは通貨安になると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米利上げ観測に伴う新興国からの資金流出。</li> <li>・人民元切り下げを発端とした新興国間の通貨安競争。</li> </ul>	
債券型資産	国内	→ (債券価格動向)	中立	債券市場の需給は逼迫しており、10年債利回りは0.30~0.40%台を中心に推移すると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧米の長期金利の変動によるボラティリティの上振れなど。</li> </ul>	
	先進国	米国	↘ (債券価格動向)	やや弱気	年内の利上げ期待により、米10年債利回りは2%台前半から半ばを中心に推移すると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米経済指標の下振れによる年内利上げ観測の後退など。</li> </ul>
		欧州	→ (債券価格動向)	中立	ギリシャの債務問題は、質への逃避によりドイツ国債を中心に金利抑制要因になる一方、米利上げは金利上昇要因になると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ギリシャの債務問題の悪化。</li> <li>・ロシア・中近東などの地政学リスク。</li> </ul>
	新興国	↘ (債券価格動向)	やや弱気	原油安の影響は新興国により異なりますが、対ドルでは通貨安になると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米利上げ観測に伴う新興国からの資金流出。</li> <li>・人民元切り下げを発端とした新興国間の通貨安競争。</li> </ul>	
為替	先進国	米ドル/円	↗	米利上げについては、年内に実施される可能性は高いものの、株式市場のボラティリティが高いことから、リスク回避の円買いが進む可能性もあると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ギリシャ債務問題の悪化、中国経済の先行き懸念などによるリスク回避の円高。</li> </ul>	
		ユーロ/円	→	中立	ギリシャの債務問題の行方に左右されるものの、量的緩和局面が継続することから、現在のユーロ安水準が続くと予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ギリシャの債務問題の悪化。</li> <li>・欧州中央銀行による追加緩和の実施。</li> </ul>

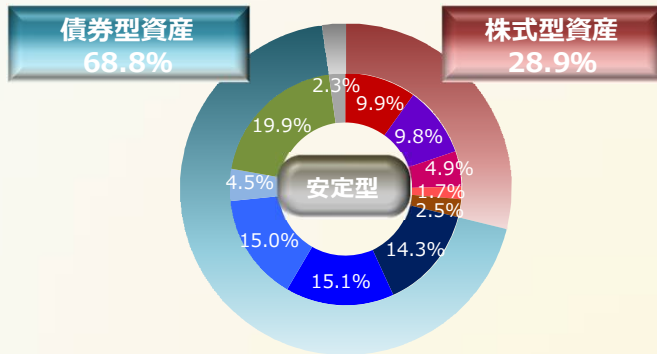
- 本資料は、投資者の皆様へ「My-ラップ」へのご理解を深めていただくことを目的として作成しています。
- 掲載されている見解は、本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果を保証するものではありません。

## 全体的な配分方針

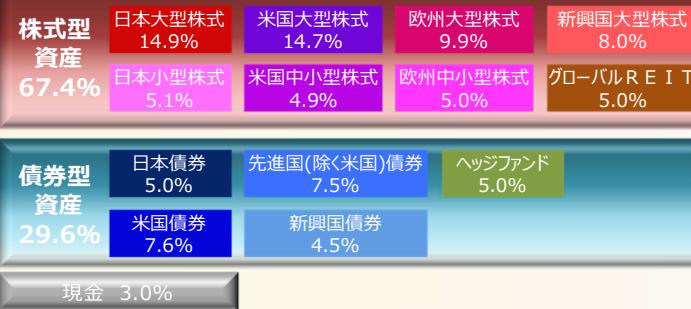
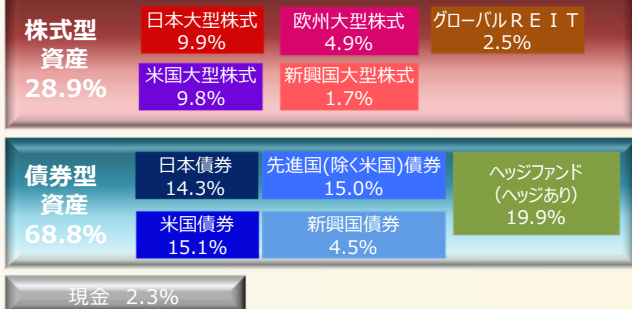
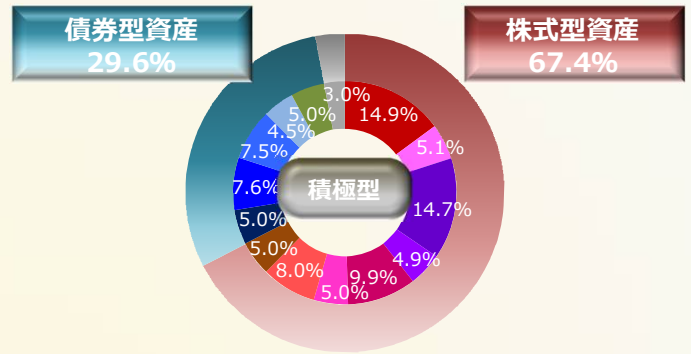
基本配分比率に変更はありません。戦略的な投資比率は、米国の利上げに伴い引き続き新興国市場が軟調に推移する見通しが高いと判断し、新興国大型株式、新興国債券については、基本配分比率より若干低めに配分します。

- ・新興国大型株式 ※安定型1.7%（基本配分比率2.5%） ※積極型8.0%（基本配分比率10%）
- ・新興国債券 ※安定型4.5%（基本配分比率5%） ※積極型4.5%（基本配分比率5%）

## 安定型の資産配分



## 積極型の資産配分



## 組入れファンド一覧

投資対象	組入れファンド名	米モーニングスター基準によるスマートベータ
日本大型株式	MAXIS JPX日経インデックス400上場投信	○
日本小型株式	上場インデックスファンドS&P日本新興株100	-
米国大型株式	グッゲンハイム S&P 500 イコール・ウエートETF	○
米国中小型株式	ファースト・トラスト・ミッド・キャップ・コア・アルファデックスファンド	○
欧州大型株式	ファースト・トラスト・ヨーロッパ・アルファデックスファンド	○
欧州中小型株式	ウイズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・ディビデンドファンド	○
新興国大型株式	ウイズダムツリー・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンドファンド	○
グローバルREIT	iシェアーズ・デベロップド・マーケット・プロパティ・イールド・UCITS ETF	○
日本債券	MUAM日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	-
米国債券	バンガード・インターメディエイト・ターム・ボンドETF	-
先進国（除く米国）債券	パワーシェアーズ・インターナショナル・コーポレート・ボンドポートフォリオ	○
新興国債券	パワーシェアーズ・エマージング・マーケット・ソブリン・デットポートフォリオ	○
ヘッジファンド	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド（米ドル建てクラス外国投資証券）	-
ヘッジファンド（ヘッジあり）	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド（円建て円ヘッジクラス外国投資証券）	-

- 四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。
- 本資料は、投資者の皆様へ「My-ラップ」へのご理解を深めていただくことを目的として作成しています。
- 掲載されている見解は、本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果を保証するものではありません。



投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
日本大型株式	MAXIS JPX日経インデックス400上場投信	-
ベンチマーク	〈JPX日経インデックス400〉 東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。	
運用の基本方針	JPX日経インデックス400に連動する成果をめざして運用を行います。	

基準価額	12,840円
純資産総額	798.7億円
期間別騰落率	
3か月	-13.43%
6か月	-9.25%
1年	6.68%
3年	-

組入上位 5業種	
業種	比率
電気機器	12.17%
輸送用機器	9.27%
銀行業	8.15%
情報・通信業	7.31%
化学	6.50%

組入上位 5銘柄	
銘柄名	比率
日本電信電話	1.62%
J T	1.55%
K D D I	1.55%
ホンダ	1.54%
トヨタ自動車	1.46%

基準日：2015年9月末。

出所：各社HPよりSBIアセットマネジメントが作成。

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
日本小型株式	上場インデックス ファンドS&P日本新興株100	-
ベンチマーク	〈S&P日本新興株100指数〉 JASDAQ市場、東京証券取引所マザーズ市場、名古屋証券取引所セントレックス市場、札幌証券取引所アンビシャス市場、福岡証券取引所Q-Board市場に上場されている全銘柄のうち、時価総額や流動性などの観点から日本の新興市場を代表する上位100銘柄の株価を、時価総額比率で加重平均し指数化したものです。	
運用の基本方針	S&P日本新興株100指数の動きと高位に連動することを目指して運用を行います。	

基準価額	980円
純資産総額	6.0億円
期間別騰落率	
3か月	-16.27%
6か月	-8.91%
1年	-8.06%
3年	98.27%

組入上位 5業種	
業種	比率
サービス業	17.85%
小売業	14.17%
情報・通信業	11.24%
医薬品	10.84%
電気機器	8.43%

組入上位 5銘柄	
銘柄名	比率
第一興商	6.59%
日本マクドナルドホールディングス	6.10%
ミクシィ	5.87%
セリア	4.20%
エスケー化研	3.87%

基準日：2015年9月末。

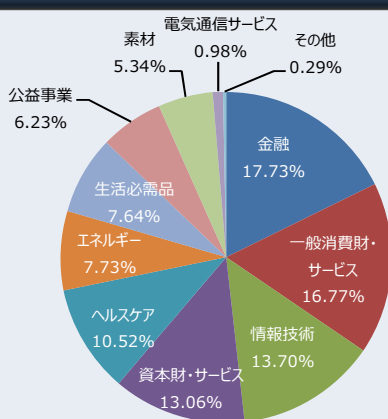
出所：各社HPよりSBIアセットマネジメントが作成。



投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
米国大型株式	グッゲンハイム S&P 500 イコール・ウエートETF	★★★★
ベンチマーク	〈S&P 500 イコール・ウエート・インデックス〉 S&P500種株価指数採用銘柄に「等比率」で投資を行う指数です。	
運用の基本方針	S&P 500 イコール・ウエート・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。	

市場価格	\$72.02-
純資産総額	90億米ドル
期間別騰落率	
3か月	-7.43%
6か月	-8.50%
1年	-1.35%
3年	47.70%

業種別組入比率



組入上位 5銘柄

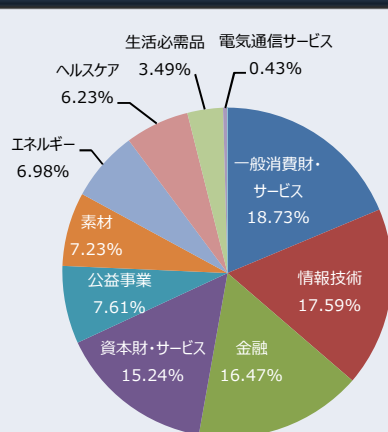
銘柄名	比率
Molson Coors Brewing Co.Cl B	0.25%
Cablevision Systems Corp.	0.24%
NiSource Inc.	0.23%
PPL Corporation	0.23%
Nike Inc.(CL.B)	0.23%

基準日：2015年9月末。  
出所：各社HPよりSBIアセットマネジメントが作成。  
※期間別騰落率は現地通貨ベース。

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
米国中小型株式	ファースト・トラスト・ミッド・キャップ・コア・アルファデックスファンド	★★★
ベンチマーク	〈ディファインド・ミッド・キャップ・コア・インデックス〉 米国の中型株をバリュー・グロース・スコアで分類し、当該スコアの上位75%の銘柄（約300銘柄）で構成された指数です。	
運用の基本方針	ディファインド・ミッド・キャップ・コア・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。	

市場価格	\$47.45-
純資産総額	8.4億米ドル
期間別騰落率	
3か月	-10.56%
6か月	-11.50%
1年	-3.29%
3年	38.03%

業種別組入比率



組入上位 5銘柄

銘柄名	比率
JetBlue Airways Corporation	0.78%
Tech Data Corporation	0.75%
Global Payments, Inc	0.70%
GUESS?, Inc	0.70%
Post Holdings, Inc	0.69%

基準日：2015年9月末。  
出所：各社HPよりSBIアセットマネジメントが作成。  
※期間別騰落率は現地通貨ベース。

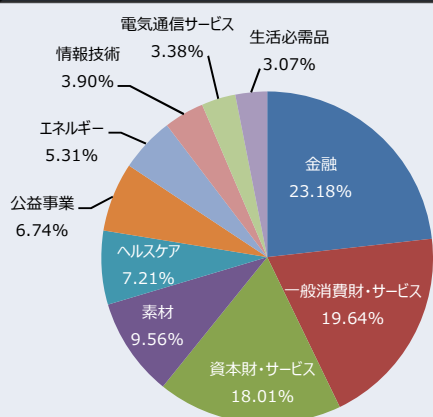




投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
欧州大型株式	ファースト・トラスト・ヨーロッパ・アルファデックスファンド	★★★
ベンチマーク	〈ディファインド・ヨーロッパ・インデックス〉 S&P ヨーロッパ BMI ユニバースからグロース及びバリューの2つのファクターで選別した指数です。	
運用の基本方針	ディファインド・ヨーロッパ・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。	

市場価格	\$27.94-
純資産総額	3.7億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	-8.49%
6カ月	-6.98%
1年	-5.74%
3年	26.57%

### 業種別組入比率



### 組入上位 5カ国

国名	比率
イギリス	19.75%
ドイツ	16.39%
スウェーデン	11.48%
フランス	10.62%
イタリア	9.08%

基準日：2015年9月末。

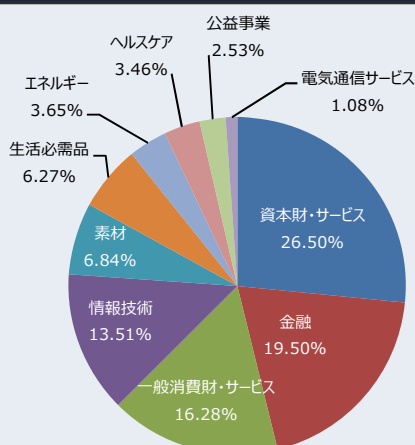
出所：各社HPよりSBIアセットマネジメントが作成。

※期間別騰落率は現地通貨ベース。

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
欧州中小型株式	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・ディビデンドファンド	★★★★★
ベンチマーク	〈ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・ディビデンド・インデックス〉 欧州の中小型株（約350銘柄）で構成され配当金を基にウエイト付けされた指数です。	
運用の基本方針	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・ディビデンド・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。	

市場価格	\$53.44-
純資産総額	10.1億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	-5.37%
6カ月	-1.04%
1年	5.39%
3年	59.06%

### 業種別組入比率



### 組入上位 5カ国

国名	比率
イギリス	27.51%
スウェーデン	12.97%
ドイツ	9.85%
イタリア	9.75%
フィンランド	6.48%

基準日：2015年9月末。

出所：各社HPよりSBIアセットマネジメントが作成。

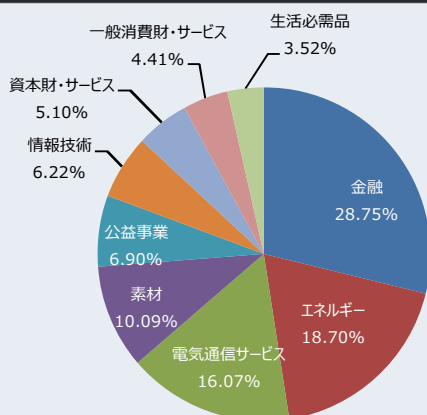
※期間別騰落率は現地通貨ベース。



投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
新興国大型株式	ウィズダムツリー・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンドファンド	★★
ベンチマーク	〈ウィズダムツリー・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・インデックス〉 新興国の高配当株（約300銘柄）で構成された指数です。	
運用の基本方針	ウィズダムツリー・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。	

市場価格	\$32.94-
純資産総額	16.5億米ドル
期間別騰落率	
3か月	-20.69%
6か月	-18.29%
1年	-26.57%
3年	-28.96%

### 業種別組入比率



### 組入上位 5カ国

国名	比率
中国	21.29%
ロシア	19.59%
台湾	13.53%
南アフリカ	10.40%
ブラジル	7.31%

基準日：2015年9月末。

出所：各社HPよりSBIアセットマネジメントが作成。

※期間別騰落率は現地通貨ベース。

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
グローバルREIT	iシェアーズ・ディベロップド・マーケット・プロパティ・イールド・UCITS ETF	-
ベンチマーク	〈FTSE EPRA/NAREITディベロップド・ディビデンド・プラス・インデックス〉 先進国の高配当利回りREIT（含む日本、約270銘柄）で構成された指数です。	
運用の基本方針	FTSE EPRA/NAREITディベロップド・ディビデンド・プラス・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。	

市場価格	\$22.81-
純資産総額	29.2億米ドル
期間別騰落率	
3か月	-1.48%
6か月	-9.34%
1年	2.92%
3年	18.44%

### 組入上位 5銘柄

銘柄名	比率
SIMON PROPERTY GROUP REIT INC	5.01%
PUBLIC STORAGE REIT	2.69%
EQUITY RESIDENTIAL REIT	2.37%
UNIBAIL-RODAMCO SE REIT	2.23%
WELL TOWER INC	2.08%

### 組入上位 5カ国

国名	比率
米国	56.84%
香港	8.85%
オーストラリア	6.02%
日本	5.77%
イギリス	5.25%

基準日：2015年9月末。

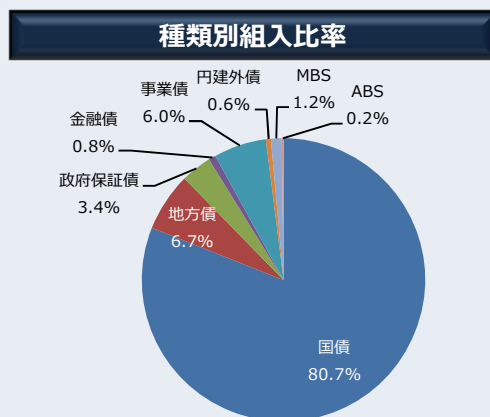
出所：各社HPよりSBIアセットマネジメントが作成。

※期間別騰落率は現地通貨ベース。



投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
日本債券	MUAM日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	-
ベンチマーク	〈NOMURA-BPI総合インデックス〉 国内で発行された一定基準を満たす公募利付債券を対象に、インカム収入を考慮した時価総額ベースで算出する指数です。	
運用の基本方針	日本債券インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的にNOMURA-BPI総合インデックスと連動する投資成果をめざして運用を行います。	

市場価格	11,894円
純資産総額	1,893.8億円
期間別騰落率	
3か月	0.71%
6か月	0.48%
1年	2.05%
3年	5.85%



### 格付け分布

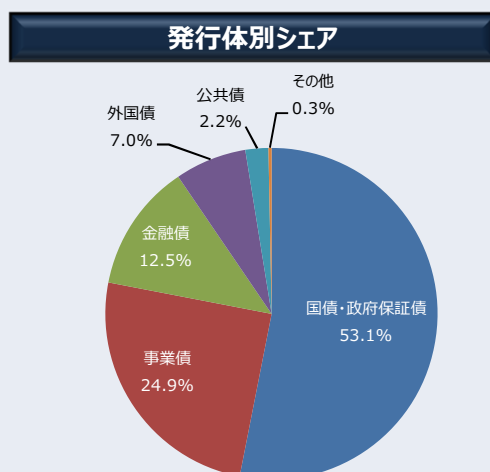
格付種類	比率
AAA格	1.20%
AA格	2.41%
A格	95.69%
BBB格	0.08%
BB格以下	0.23%

※R&I社、JCR社、S&P社、Moody's社のうち、最も低い格付けを使用。

基準日：2015年9月末。(純資産総額、種類別組入比率、格付け分布は2015年8月末。)  
出所：各社HPよりSBIアセットマネジメントが作成。

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
米国債券	バンガード・インターメディエイト・ターム・ボンドETF	★★★★
ベンチマーク	〈バークレイズ米国 5-10年・ガバメント/クレジット・フロート・アジャステッド・ボンドインデックス〉 米国の残存期間5年から10年の国債や社債等（約2,000銘柄）で構成された指数です。	
運用の基本方針	バークレイズ 5-10年・ガバメント/クレジット・ボンド・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。	

市場価格	\$84.8-
純資産総額	69億米ドル
期間別騰落率	
3か月	1.83%
6か月	-0.24%
1年	4.00%
3年	5.94%



### 格付け分布

格付種類	比率
U.S. Government	53.1%
Aaa格	3.4%
Aa格	4.2%
A格	16.4%
Baa格	22.9%

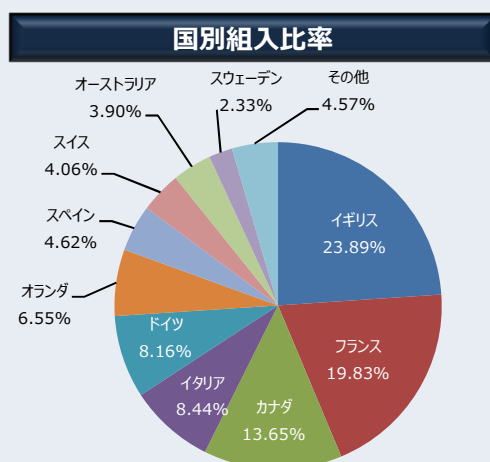
※Fitch社、S&P社、Moody's社の3社の格付けのうち、中位の格付けを使用。  
ただし2社しか採取出来ない場合は低い格付け、1社しか採取出来ない場合はその格付けを使用。  
また、国債・政府保証債・政府モーゲージ債は「U.S. Government」として表示。

基準日：2015年9月末。  
出所：各社HPよりSBIアセットマネジメントが作成。  
※期間別騰落率は現地通貨ベース。



投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
先進国（除く米国）債券	パワーシェアーズ・インターナショナル・コーポレート・ボンドポートフォリオ	★★★
ベンチマーク	〈S&P インターナショナル・コーポレート・ボンド・インデックス〉先進10ヶ国（G10）のうち、米国を除いた国の通貨で発行された投資適格社債（約400銘柄）で構成された指数です。	
運用の基本方針	S&P インターナショナル・コーポレート・ボンド・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。	

市場価格	\$25.78-
純資産総額	1.8億米ドル
期間別騰落率	
3か月	-2.12%
6か月	-1.98%
1年	-9.72%
3年	-3.56%



### 格付け分布

格付種類	比率
AAA格	0.31%
AA格	12.17%
A格	40.91%
BBB格	41.35%
Not Rated	5.26%

※S&P社の格付けで表示。

基準日：2015年9月末。  
出所：各社HPよりSBIアセットマネジメントが作成。  
※期間別騰落率は現地通貨ベース。

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
新興国債券	パワーシェアーズ・エマージング・マーケット・ソブリン・デットポートフォリオ	★★★★★
ベンチマーク	〈DBIエマージング・マーケットUSDリキッド・バランスド・インデックス〉米ドル建て新興国国債に国・地域別に「等比率」で投資を行う指数です。	
運用の基本方針	DBIエマージング・マーケットUSDリキッド・バランス・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。	

市場価格	\$27.24-
純資産総額	25.0億米ドル
期間別騰落率	
3か月	0.39%
6か月	-0.82%
1年	1.41%
3年	2.87%

### 組入上位 5カ国

国名	比率
ウクライナ	6.59%
ロシア	4.05%
パキスタン	3.84%
ラトビア	3.72%
カタール	3.70%

### 格付け分布

格付種類	比率
AA格	7.30%
A格	14.60%
BBB格	30.31%
BB格	24.27%
B格	10.49%
CCC格	3.21%

※S&P社の格付けで表示。

基準日：2015年9月末。  
出所：各社HPよりSBIアセットマネジメントが作成。  
※期間別騰落率は現地通貨ベース。

	組入れファンド名
ヘッジファンド	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド (米ドル建てクラス外国投資証券)
ヘッジファンド (ヘッジあり)	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド (円建て円ヘッジクラス外国投資証券)

## 【運用状況(2015年7-9月期)】

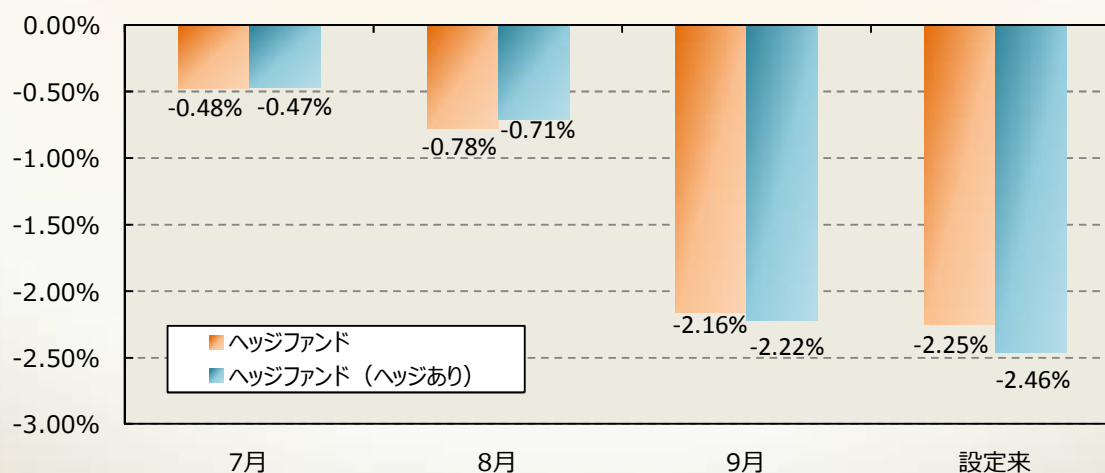
米国経済の回復傾向が継続する状況下では、現在の長期金利の水準は持続不可能な程低いと考えており、米国国債については引き続き弱気の見通しを維持しました。一方で、非米国セクターについては、バリュエーション上の割安感がある高金利の先進国及び欧州周辺国の強気見通しを堅持しました。また、ハイ・イールド債、新興国債などは引き続きスプレッド（国債に対する利回り格差）が魅力的な水準にあることから、強気の見通しを維持しました。当四半期の米ドル・ベースのリターンは+3.39%(報酬等控除後)となりました。主なパフォーマンス要因は、以下の通りです。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>オセアニア、欧州周辺国などの金利低下を見込んだポジション</li> <li>通貨戦略(ユーロ、円などの買い持ち、オセアニア通貨などの売り持ち)</li> <li>キャリー効果</li> </ul> <small>※クーポン(利子)の受け取りによるインカム・ゲイン、債券価格の上昇によるキャピタル・ゲイン等</small>
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国などの金利上昇を見込んだポジション</li> <li>投資適格社債の買い建て</li> <li>新興国債券の買い建て</li> <li>ハイ・イールド債券の買い建て</li> </ul>

## 【市場見通し】

米国の雇用関連指標が底堅く推移する中、米連邦準備制度理事会（FRB）は年内には最初の利上げを実施すると予想しています。また、FRBは、金融政策の正常化に向かう過程において非常に慎重な政策姿勢を採用すると思われることから、米金利は緩やかなペースで上昇していくとみています。緩やかな金利上昇が想定される中で、金利戦略についてはデュレーションを短期化する方向で調整することがポートフォリオのリターン改善に寄与すると考えています。

月別のリターン状況



出所：ニューバーガー・バーマンのレポートをベースに、SBIアセットマネジメントが作成。  
※ヘッジファンド（ヘッジあり）は円ベース、ヘッジファンドは米ドルベース。

## 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

## 主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くしてしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ・リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行います。投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金はその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

## その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受け付けられないものとします。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、シカゴマーカンタイル取引所の休業日、ニューヨークの商業銀行の休業日、ロンドンの商業銀行の休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
購入の申込期間	平成26年12月11日(木)～平成28年3月15日(火) ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の申込の受付を中止すること及びすでに受け付けた購入・換金(解約)の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限(設定日:平成26年12月11日(木))
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンドとも信託金の限度額は5,000億円です。
公 告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運用報告書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社より交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

## ファンドの費用

### ●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に <b>3.24% (税込)</b> を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して <b>0.1%</b> を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

### ●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に <b>年1.35% (税抜:年1.25%)</b> を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。			
		My-ラップ(安定型)	My-ラップ(積極型)	
	運用管理費用（信託報酬）	<b>年1.35% (税抜:年1.25%)</b>	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	内 訳	委託会社	<b>年0.567% (税抜:年0.525%)</b>	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
		販売会社	<b>年0.756% (税抜:年0.7%)</b>	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
		受託会社	<b>年0.027% (税抜:年0.025%)</b>	運用財産の管理、委託会社からの指図の発行の対価
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬※1	<b>0.357%</b>	<b>0.437%</b>	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	
実質的な負担（概算値）※2	<b>1.707%</b>	<b>1.787%</b>	-	
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。			

※1 基本投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。  
 ※2 各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。

※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社	<b>SBIアセットマネジメント株式会社</b> 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、 一般社団法人 日本投資顧問業協会	信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。
受託会社	<b>三菱UFJ信託銀行株式会社</b>	ファンド財産の保管・管理等を行います。